日本共産党久喜市議団

石田としはる活動ニュー

2016年 11 月号 no.14 号 Tel 52-7260 fax 52-9565

ishida00@apricot.ocn.ne.jp 「久喜市議団ブログ」開設中



聞かれます。 する「覚書」の話しはどうなったの のかなど、真剣な思いと心配の声が するために私達は何をすればいい か。移転されては困る。移転を中止 済生会栗橋病院が加須市 へ移転

として、現地に存続できるよう頑張 病院です。私も地元栗橋地域の議員 病院です。高齢化社会が進む中今ま 救急医療を担う中核病院として私 で以上に地域医療にとって必要な 達の命と健康を守って来た大切な 平成元年に旧栗橋町が誘致をし、

在どのような動きになっているの これまでの経過と、移転問題が現

署名を添え6箇所に要望活動

に要望活動を進めて来ました。 事など関係部門6箇所に、五霞町と共 え済生会埼玉県支部を始め、埼玉県知 8名の署名が集まりました。署名を携 紙撤回と現地存続を求める1万424 橋地区を中心に、移転の『覚書』の白 4月、移転問題が明らかになり、

済生会は地域の合意形成を

院施設のあり方を取りまとめる。 機能の強化を目指し、老朽化が進む病 方検討委員会」が病院内に設置されま した。安定した医療提供の継続、医療 7月1日には「済生会栗橋病院あり 構成委員は、久喜市・加須市・医 師

月31日までとしています。 旦横に置かれた」と言えるでしょう。 会など10名で構成。期間は平成29年3 このことから「移転の『覚書』は

あり方検討委員会で議論始まる

保できていない。 最低限の人数や、 かる。医師確保が極めて困難で、 繕費の概要は、13年後で約40億以上か 報告され、病院施設の老朽化に伴う修 委員会では栗橋病院の現状と課題が 救急救命の医師が確 必要

考えられず、現在地での建て替えか、 現在地以外での建て替えか」に絞られ るなど議論がされています。 の構築が課題となっている。 ている。地域医療構想と包括システム 搬送の一局集中が進み「様変わり」し 24時間365日救急を受け入れ、救急 施設整備のあり方は「現状の維持は 4月1日新久喜総合病院が開院し、

はないでしょうか

icial Welfare Organization Saiseikai Imper

①済生会票機病院

洛生会栗橋病院現地存続を求めて

久喜市は新たな支援を実施

まで5000万円を限度に「備品購入」 を今年度からは病院の「施設整備」も 栗橋ボートピアの基金を活用し、これ 800万円の支援を新たに決定。更に、 を活用し、3次救急の実現を求め約4 活用範囲に加え、拡大することを決定 に限り12の助成をしていました。それ 議会も可決しています。 9月議会、久喜市は国の特別交付金

加須市 誘致への取組は

決しています。土地の広さは現在の栗 の敷地4万平米を準備中で、 橋病院全体の敷地と同じぐらいです。 加須市は、建設基金25億円と、 議会も可

般質問で更なる支援を求める

れなければ検討することができない」 はないか」との質問に「計画案が示さ 院。「土地確保など更なる支援が必要で との答弁でした。 借地料の支払がある済生会栗橋病

石田利春の思い

医師を増やす施策が求められる

③決定的なのは人材、医師がいること ②医療経営のノウハウ、智恵があるか ①地元住民のニーズがあるか。 性だけでなく、絶対数も少ないのです。 療費が増えると国は抑制的です。 少ないのが現状。医師を増やす政策が 国で一番少なく、 必要です。しかし、医師を増やすと医 この条件が加須市に移転すること 病院存続 3つのキーワード 県の医師数は人口10万人あたり全 療圏としての議論が求められるの で、改善が見込まれるのか。利根医 利根医療圏はさらに

にも影響を与えます。

大規模給食センタ 自校方式優れた学校給食は

育の面や、温かい給食をすぐ食べられる 画だが。自校方式による学校給食は、 食1万2000食を調理する給食センタ を建設し、2020年に稼働させる計 市内すべての小中学校34校の学校給 継続し拡大すべき 食

討。自校方式が優れているとは考えな よる給食の継続を求める。 など優れており、栗橋地区の自校方式に 衛生管理や費用対効果を踏まえ、 近い将来施設及び設備の改修 が 検 必

先5年近くは継続されるでしょう。 えている自治体さえあります。 る自治体は多く、近隣では春日部市、草加 市などで実施し、センター方式から切り替 大きいと考え、自校での調理を実施してい 今回センター方式が実施されれば、 自校方式による給食施設は教育効果が 給食は毎日食べるのです。将来の食生活

もの」としています。 全な発達に資するものであり、かつ、児童 な判断力を養う上で重要な役割を果たす 及び生徒の食に関する正しい理解と適切 学校給食法は「児童及び生徒の心身の健

・般質問から報告

未来の子ども達に誇れる学校給食を継

拡大すべきです。

日頃接する調理員さんが、直接子ども達 に語れる「食育」。自校給食だからこそ。

理科大師地に

液状化対策は、市民に寄り添い実施を

国のガイダンスに基づきモニタ

況を見て検討する 工事の進捗状況とか総合的な状

を整えることが必要では。 下のデータ把握は重要。 工事終了後の地下水位、 検査体制 地 盤沈

リングを実施していく。

れています。 配水管を埋設する工事)が、 てはならないと思います。 南栗橋地域では、

工事進行に伴い問題点など質問.

答問知の仕方についての確認を「再 どのように知らせていくのか。 「結果を知らせる」としたがい 工事着工前に事前調査を実施し

年は延長すべき。 申請期間を更に2 市独自の支援)この工 間で 7. Cm 沈下するとのデータが 被災者住宅再建支援制度。(久喜 事は2年 下が見込まれる。家屋傾斜などへの かない状況から、 いる。被害が出ているのに支援が届 請件数約55 て全ての

別の対応という形も考えている。生南栗橋」の中でお知らせし、伊

が液状化で次々の崩れた記憶を忘れ て、地下水位低下工法、(道路部に 液状化対策とし

生し、終の住まいとして建てた家屋東日本大震災から7年。液状化が発

、実施さ

排 **水 管 を** 埋設しています 久音市長 田中 韓 電話 0480-22-111 t 久喜植 地下水位低下工法による液状会対策工事実施中

とは考えていない。

般的な冠水対策し

を。 ことは考えていない。 中で冠水対策を一緒にやるとい 講じていくが、 する対策は講じて来た。 筃 かに以 前から冠水の 被

り、 地 の状況を見ながら必要な対策はる対策は講じて来た。今後も現 所設置し、これまでも冠水に対 強制的に排水するポンプを2 液状化対策事業の 害が

近の動きも含めてもう一度答を踏まえ実施する必要がある。 事において冠水対策工事を行うこ 液状化が起きた場所であり、 との答弁だが、ここは集中的に 動きも含めてもう一度答弁 か実施し それ 最 な

度対策を講じており液状化対策工

国保税一万円の引き下げを

冠水がひどく

体に進めるべきと考えるが

排水ポンプの設置など、その

対策強化が必要。液状化対策と









職された高齢者が加入。 国保加入者の方は、

相対的 規雇

芷

都

地盤沈下により冠水が

対策を

栗橋12丁目は、

区画整理地内

%の支援にとどまって



金額累計で約5584万とな

も新たに7件の申請があり、 久喜市独自の支援事業。

累計で 27 年度

平成

★「被災者住宅再建事業」

ったが限度額からみると40

%。

申



市民によりそい実施を

液状化被災に対する支援

「それ

出成

民に戻すべきです。 戻す先は、高すぎて払いきれな

万以下の所得の方が40 年金削減で、

増進を図ることを基本とする地方公共団体は、住民の福祉地方自治法 第一条

住民の福祉

人に届く支援をすること。

「再建支援金」と

額で約 りました。 円です。 使用料

引き続き、

屋傾斜に限定せず住民合意のもと補

経過をしっかり把握し、

補償は、

家

2年間に限定せず、事業実施に伴う

った場合としているが、

測量期間を

補償は2年間で1000分の3傾斜があ

最初の2年間で約

96 % Ø

沈

所得が低いことから構造的に赤字に

2億円強。それでも久喜市は9億円 なり、どこの自治体でも財政支援を 実施しています。久喜市の繰入は約

うでしょう」と言いたい。 してしまった。「えっ!」 基金を積むことはないと考え。平 の貯金と9億円の繰越が。これ以上 27 年度約7千万支援した分を繰

%以 上です 1

水道料金は引き下げ可能 点利益が約9億円

5年度 ました。そのような中でも、 な事業計画の前倒しを推し進めて来 計画された水道ビジョンより、 合併 現金残高は約 金残高は約31億円となりましの水道会計は純利益が約9億 後、 水道料金を統一し た際に 2 0 1 大幅

策が求められます。 引き下げなど厳しい生活が強いられ 位置にあります。 ているのです。 久喜市の水道料金は県内でも高 10%引き下げるのに 暮らしを応援する施 消費税増税や年金 2.5

漏水調査を実施し、 4300万円相当の効果 引き下げは充分可能です。 約 実施すること 27 万 ㎡ が 金

区域名が示される

町の区域図(変更前) 栗橋駅西(栗橋地区)土地区画整理事業地内 果橋中央一丁目



栗橋駅西区画整理事業 1982 年にスタート。2016.3.31 現在 事業にかかった費用は114億7500万 その内一般会計からの繰入金が 81億4360万円と事業費全体の7割を 税金で実施したことになります。

区画整理地内に公園整備が義務付 けられていますがまったく進んでい ません。緑を生かした公園整備など 区画整理事業と一体に進めるべきで す。

9月議会に伊坂地区の「区域名」が 明らかになりました。基本的に地元 の区長さんが中心になり決定したと のことです。伊坂南一丁目内の「白 地部分」は「伊坂苑」です。

区画整理事業は平成34年3月31日ま で延長することになりました。